＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	あすみ型　東濃檜・長良杉の家（平成30年度版）
グループの名称	協同組合あすみ住宅研究会
直近採択グループ番号	06-0139-0414

（グループ代表者）

代表者名	窪田　秀徳　代表者印
代表者所属先	窪田建設株式会社
代表者所在地	長野県上田市古安曽1116番地
代表者電話番号	0268-38-3050

（グループ事務局）

事務局事業者名	協同組合あすみ住宅研究会
事務局担当者名	小栗　良介　印
事務局郵便番号	509-9232
事務局所在地	岐阜県中津川市坂下208番地15
事務局電話番号	0573-75-5339
事務局FAX	0573-75-5329
事務局担当者E-mail	asumi@cello.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	あすみ型　東濃檜・長良杉の家（平成30年度版）
２．グループの名称(必須)	協同組合あすみ住宅研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0139-0414
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	本州・九州
５．結成年(必須)	1984　年
６．グループ代表者名(必須)	窪田　秀徳
７．グループ代表者の所属先(必須)	窪田建設株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県上田市古安曽1116番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0268-38-3050
１０．グループ事務局事業者名(必須)	協同組合あすみ住宅研究会
１１．グループ事務局担当者名(必須)	小栗　良介
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	509-9232
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県中津川市坂下208番地15
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0573-75-5339
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0573-75-5329
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	asumi@cello.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	9	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
Ａ．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	東濃檜・長良杉	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	1	国内
	東濃檜・長良杉	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	60	棟	
			6000	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	前年度の実績を考慮して配分する

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
21	Ⅰ － 1	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582-75-4890
23	Ⅰ － 2	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	052-881-1551
21	Ⅰ － 3	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石122番地の2	0576-26-3202
21	Ⅰ － 4	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574-72-2345
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
21	Ⅱ － 5	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576-52-1876
21	Ⅱ － 6	共和木材工業株式会社		509-9232	岐阜県中津川市坂下872番地1	0573-75-2071
21	Ⅱ － 7	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575-83-0318
21	Ⅱ － 8	交告製材株式会社		509-0108	岐阜県各務原市須衛町7丁目93-1	058-384-9328
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
21	Ⅳ － 10	恵北プレカット協同組合		509-9232	岐阜県中津川市坂下208番地15	0573-75-4774
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
20	Ｖ － 14	株式会社あっとホーム		399-4511	長野県上伊那郡南箕輪村８９９８番地1	0265-73-1323	○	
34	Ｖ － 16	橋本建設株式会社　一級建築士事務所		731-0154	広島県広島市安佐南区上安一丁目1番29号	0828-78-1110	○	
20	Ｖ － 18	窪田建設株式会社　一級建築士事務所		386-1213	長野県上田市古安曽１１１６番地	0268-38-3050	○	
15	Ｖ － 20	大栄建設株式会社　設計事務所		943-0841	新潟県上越市南本町二丁目11番7号	025-523-2919	○	
10	Ｖ － 21	有限会社スタジオ・ノーム		375-0051	群馬県藤岡市本動堂432-1	0274-23-7858		○
17	Ｖ － 22	ジェイ・シィ・プランニング		920-0015	石川県金沢市諸江町上丁581番地2	076-224-8988	○	
23	Ｖ － 23	株式会社伴工務店　一級建築士事務所		441-3211	愛知県豊橋市伊古部町字北椎ノ木谷３１２番地	0532-21-1521	○	
23	Ｖ － 24	仲建設　一級建築士事務所		462-0045	愛知県名古屋市北区敷島町90番地の3	052-911-9345	○	
40	Ｖ － 25	因建設株式会社　一級建築士事務所		811-2313	福岡県糟屋郡粕屋町大字江辻68番地の2	092-938-2914	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							9	○	○
20	Ⅵ － 14	73947	株式会社あっとホーム		399-4511	長野県上伊那郡南箕輪村8998番地1	0265-73-1323	○	
34	Ⅵ － 15	78830	橋本建設株式会社		731-0154	広島県広島市安佐南区上安一丁目1番29号	0828-78-1110	○	
20	Ⅵ － 17	74087	窪田建設株式会社		386-1213	長野県上田市古安曽1116番地	0268-38-3050	○	
15	Ⅵ － 19	72763	大栄建設株式会社		943-0841	新潟県上越市南本町二丁目11番7号	025-523-2919	○	
10	Ⅵ － 21	71348	有限会社スタジオ・ノーム		375-0051	群馬県藤岡市本動堂432-1	0274-23-7858		○
23	Ⅵ － 26	75966	仲建設株式会社		462-0045	愛知県名古屋市北区敷島町90番地の3	052-911-9345	○	
40	Ⅵ － 27	79625	因建設株式会社		811-2313	福岡県糟屋郡粕屋町大字江辻68番地の2	092-938-2914	○	
23	Ⅵ － 28	75804	株式会社伴工務店		441-3211	愛知県豊橋市伊古部町字北椎ノ木谷312番地	0532-21-1521	○	
17	Ⅵ － 29	73263	株式会社中部ジェイ・シィ		920-0015	石川県金沢市諸江町上丁581番地2	076-224-8988	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ - 14	73947	株式会社あっとホーム	18 戸	18 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
34	Ⅵ - 15	78830	橋本建設株式会社	22 戸	20 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ - 17	74087	窪田建設株式会社	27 戸	32 戸	20 戸	21 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	116 ㎡	117 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ - 19	72763	大栄建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
10	Ⅵ - 21	71348	有限会社スタジオ・ノーム	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ - 26	75966	仲建設株式会社	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	779 ㎡	934 ㎡	3以下	4以上	3以下			
40	Ⅵ - 27	79625	因建設株式会社	11 戸	10 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ - 28	75804	株式会社伴工務店	22 戸	23 戸	14 戸	13 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2,331 ㎡	2,210 ㎡	4以上	4以上	3以下		○	
17	Ⅵ - 29	73263	株式会社中部ジェイ・シィ	23 戸	23 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
21	Ⅷ － 11	協同組合あすみ住宅研究会		509-9232	岐阜県中津川市坂下208番地15	0573-75-5339
13	Ⅷ － 12	株式会社ハウスジーメン		105-0003	東京都港区西新橋三丁目7番地1号ランディック第2新橋ビル	03-5408-7440
13	Ⅷ － 13	日本モーゲージサービス株式会社		105-0003	東京都港区西新橋三丁目7番地1号ランディック第2新橋ビル	03-5408-8160
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） あすみ型　東濃檜・長良杉の家（平成30年度版）	（地域型住宅供給対象地域） 本州・九州
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 協同組合あすみ住宅研究会	（結成年） 1984　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0139-0414	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	岐阜県産材（東濃檜・長良杉の無垢材等）を用いて自然で素朴感あふれる家づくりを目指すと同時に、産直システムによる生産者と消費者を顔の見える関係で結ぶことで、双方の思いとニーズを届けられる信頼性の高いブランドを確立した取り組みを行う。そのために独自の品質ルール（4つの品質）やトレサビリティー体制を構築している。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	供給エリアが広いため、各グループ参加工務店に於いて地域型住宅の建て方や様式が違うが、あすみ会ブランドとしてのイメージを尊重した「木の温もりを感じられる家」を強調している。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	同上で外観デザイン等は異なるが、地域材（東濃檜・長良杉）を活かした木視率のバランスを念頭に置いた内部デザインを特徴としている。	○
④ ①～③の背景	あすみ型（ブランドとして）4つの品質と長期維持管理（メンテナンス信託の活用）をおこなう。 産直「ヒノキ無垢材」の履歴管理（品質と履歴の見える化）を行い、ビジュアル表現方法でアピールする。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	高樹齢材の使用、木視率（木仕上げの見える面積率）の範囲規程、コミュニケーションを確保するプランニングメゾッド使用。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グリッド&モジュールによる設計ルールにより企画された住宅にも積極的に取組んでいき、使用する構造材の品sつ・材背及び長さの種類の最小化を図っていく。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：設備機器や内外装材などに関しても「あすみ型ブランド」のイメージに即した一定基準を整備して効果アップを狙う。また、開口部や断熱材についても同一地域等での仕様企画の標準化も意識して展開する。	○
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：商品の仕様企画について、標準化を図ることにより、当グループの賛助建材業者による統一価格などを設定して安価に購入できる仕組みを充実させていく。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：当グループ構成員間の業務フローを統一していくことにより合理化を図っていく。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共和木材工業株式会社及び恵北プレカット協同組合における加工品質の管理とコスト削減の一元管理体制強化により、グループのブランド化商品への生産体制整備及び品質維持を高めていく検討委員会を開催する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：地域型グリーン化商品による生産供給体制を推し進めるために、表十ン潟見積書の定時・説明の義務化を図り、契約書への記載ないようをチェックして標準化に向けた支援を行っていく。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループ内での設計・施工・仕様作成・見積もり等に関する研修会の実施とともに、施工現場における施工勉強会等を継続的に実施して、地域型グリーン化住宅の設計・施工基準を整備構築していく。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：同上活動から、グループ商品（地域型グリーン化住宅）としての施工検査基準を協力検査会社等との連携を通じ確率していく。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：「標準見積書」の提示及び説明会の義務化と契約書記載 当グループ共通の見積システムを開発	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：契約書の写しと重要事項説明書完了書の写しの提出	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：実施済み	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：職務手当の導入	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：加入済み	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：定期健康診断、安全パトロール等	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型グリーン化商品の構造材や資材供給ルートの一元化と品質管理の共通ルール化による管理体制の強化を図り、生産体制整備と品質維持を高める。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－2＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）あすみ型　東濃檜・長良杉の家（平成30年度版）	（地域型住宅供給対象地域）本州・九州
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）協同組合あすみ住宅研究会	（結成年）1984　年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0139-0414	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の維持保全計画書を使用し、点検方法・診断基準に準じたメンテナンスの実績と報告の義務化を行う。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：株式会社ハウスジーメンの提供する『住宅履歴情報蓄積サービス』を活用している。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：ユーザーは『住宅履歴情報サービス』のデータ閲覧により確認できる。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の維持保全計画書に、部位ごとのメンテナンス内容を記載する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検方法・診断基準に応じたメンテナンス、劣化状況に応じた補修を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンスの実績報告をグループ事務局に行う。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局内に「すまい手相談窓口」の設置と、連絡先を明記した「あすみ型東濃檜・長良杉の家」認定証の追加添付。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンス信託に基ずく住宅履歴情報蓄積の義務化と住宅履歴情報活用WGを設置。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループが提携する長期瑕疵保証の住宅完成保障及びメンテナンス信託への加入（新規加入構成員への勧誘と拡大）	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：構成員間の定期ミーティング時に、事故事例を基にした施工改善勉強会を実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域型住宅1棟当たり30万円の積み立てを行なっている（メンテナンス信託）が、事故などに関する内容の説明を充実する。 施工業者の廃業や業態の変化に対する対応は、施工業者の選定、信頼の確保に対してグループとして以下の取り組みを行う。 メンテナンス実施に関する報告書の提出(すまい手に原本、事務局に写しの提出) すまい手による「住宅のお手入れマニュアル」の作成と消費者を対象にした相談会の実施を継続して行っていく。				◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：事務局を中心として、未経験構成員のサポートチームを作り、提案から設計・施工までのアドバイス可能な体制構築を継続していく。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：設計・施工担当者を対象に長期優良住宅の講習会を実施（年2回以上）し、実際の施工現場での施工勉強会の実施（年2回）も継続していく。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：需給計画を検討していくために、グループ内に中長期需給計画検討委員会を設置して、木造住宅生産体制強化推進協議会が主催する各技術講習会への参加や啓蒙活動を行う。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：地域型グリーン化商品やその他の高品質型住宅（長寿命・長期優良住宅）に対する技術的な研究・開発を行い将来的な需要喚起への取り組みを図る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：上記委員会にてグループ参加企業各社で施工合理化への提案、集約・検討を行い定期的に設計・施工基準や各ルールへの取り組みを行っていく。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　0	今年度の参加目標人数　5		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　15	今年度の参加目標人数　5		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：木造住宅生産体制強化推進協議会との連携を行い地域型住宅の施工に関わる大工・職人の受講啓蒙活動を継続する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：既存住宅の科学的な検査方法の検討と検証、実施する時期などを研究する技術委員会による検討・研究推進（継続中）	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：委員会による第三者機関を交えて、不可視な部位の点検ほうほうの抽出と科学的手法の実用性の検討と化学的検査の採用時期の検討及び実証を行う。（継続）	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域型住宅の仕様説明会、長期優良住宅研修会の実施参加の義務付を行い、事務局による説明会、研修会参加の管理を行う。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）あすみ型　東濃檜・長良杉の家（平成30年度版）	（地域型住宅供給対象地域）本州・九州
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）協同組合あすみ住宅研究会	（結成年）1984 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0139-0414	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材の過半にグループ指定の地域材を使用し、通し柱は4寸角以上の材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ構成員のみが利用できる専用の情報ページを設置しており、この中で地域材の供給グループによる、地域材の出荷状況等の情報提供を行い、全構成員が情報共有できる。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：上記の情報ページに地域材価格の情報も掲載しており、全構成員が情報共有している。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グリーン化商品：150～200㎥、その他の商品　約500㎥	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：床材や壁材・建具等にも極力地域の木材を用いるよう（目視率の向上）にする	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地域ごとの伝統的な意匠を新しい住宅企画のモチーフとして取り入れられるよう検討する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地域における住まい方や2世代住宅等への積極的な提案を盛り込んだプレゼンテーションを推進していく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地域の街並みや景観を尊重した外観への取り組みを意識した設計を行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：あすみ会のブランドイメージ（木の温もりを感じられる家）に即して和の要素を盛り込めるような提案を推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		高樹齢材の使用、木視率（木仕上げの見える面積）の範囲規程、コミュニケーションを確保するプランニングメゾットを使用。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	各地の復興支援事業や経済対策に対して、グループとしての活動方針を検討して前向きに取り組んでいく。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	各地の復興支援事業や経済対策に対して、グループとしての活動方針を検討して前向きに取り組んでいく。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） あすみ型　東濃檜・長良杉の家（平成30年度版）	（地域型住宅供給対象地域） 本州・九州
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 協同組合あすみ住宅研究会	（結成年） 1984 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0139-0414	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロエネルギー住宅、認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅への取り組みを推進するために、下記のようにグループとしての設計基本メゾットを推奨して進める。
1.極力パッシブな省エネが可能なように設計を行う。
2.各地域の熱環境に即して躯体での断熱・省エネ効果を優先して考える。
3.地域の特性を考慮して、方位や間口の設置位置及び開口率などを意識する。
4.極力、一時エネルギー消費量の少ない設備や換気装置などを採用するよう努力する。
5.あすみ会商品ブランドとしての高度省エネ型住宅イメージに相応しいデザイン性と品質を担保できるように、卓越したプランや部材、設備機器の標準化に取り組んだ設計を行う。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。